

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月7日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

【会社名】 日比谷総合設備株式会社

【英訳名】 Hibiya Engineering,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村善治

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 (03)3454-2720(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 池知宏志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 (03)3454-2720(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 池知宏志

【縦覧に供する場所】 日比谷総合設備株式会社 関西支店
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 東海支店
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店
(横浜市中区山下町74番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	14,420	13,106	66,838
経常利益又は経常損失 () (百万円)	621	357	4,094
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	4,845	311	7,273
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,787	97	8,979
純資産額 (百万円)	68,775	57,969	58,580
総資産額 (百万円)	87,572	75,146	82,931
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	167.51	12.77	262.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円) ()	166.55	-	260.69
自己資本比率 (%)	75.7	75.5	69.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府及び日本銀行による各種施策効果などから引き続き緩やかな回復が期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設が弱含んでいるものの公共投資は底堅く推移しておりますが、為替動向及び労働需給の引き締めによる原材料価格や労務費の高騰懸念など、厳しい競争環境ともあいまって予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、前連結会計年度より第6次中期経営計画をスタートし、人財とICTへの投資による働き方改革とLCトータルソリューションの高度化に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底、安全品質管理の強化を図り、“お客様のニーズにワンストップでお応えする「総合エンジニアリングサービス企業」”としての長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指して取り組んでまいりました。

受注高につきましては、169億5百万円（前第1四半期連結累計期間比3.4%減）となりました。

売上高につきましては、131億6百万円（前第1四半期連結累計期間比9.1%減）となりました。

利益につきましては、営業損失は3億90百万円（前第1四半期連結累計期間 営業利益4億92百万円）、経常損失は3億57百万円（前第1四半期連結累計期間 経常利益6億21百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億11百万円（前第1四半期連結累計期間 親会社株主に帰属する四半期純利益48億45百万円）となりました。

なお、セグメントの経営成績は次のとおりです。

設備工事事業

売上高は117億35百万円（前第1四半期連結累計期間比9.6%減）、営業損失は3億12百万円（前第1四半期連結累計期間 営業利益5億25百万円）となりました。

設備機器販売事業

売上高は7億37百万円（前第1四半期連結累計期間比15.1%減）、営業損失は34百万円（前第1四半期連結累計期間 営業利益15百万円）となりました。

設備機器製造事業

売上高は6億33百万円（前第1四半期連結累計期間比10.1%増）、営業損失は47百万円（前第1四半期連結累計期間 営業損失50百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,506,321	26,506,321	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,506,321	26,506,321	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日 ~平成30年6月30日	-	26,506	-	5,753	-	5,931

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,857,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,609,600	246,096	-
単元未満株式	普通株式 39,121	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,506,321	-	-
総株主の議決権	-	246,096	-

- （注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株（議決権20個）及び20株含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が235,600株（議決権2,356個）含まれております。なお、議決権は不行使となっております。
- 3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 17株

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日比谷総合設備株式会社	東京都港区三田3-5-27	1,857,600	-	1,857,600	7.01
計	-	1,857,600	-	1,857,600	7.01

（注）役員報酬B I P信託が保有する当社株式235,600株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,669	18,020
受取手形・完成工事未収入金等	32,065	20,144
有価証券	1,500	500
未成工事支出金等	802	969
その他	3,990	3,274
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	51,015	42,894
固定資産		
有形固定資産	740	719
無形固定資産	158	154
投資その他の資産		
投資有価証券	26,631	27,019
その他	4,417	4,391
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	31,016	31,377
固定資産合計	31,915	32,251
資産合計	82,931	75,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,375	11,649
未払法人税等	356	99
未成工事受入金	630	682
賞与引当金	1,242	425
完成工事補償引当金	128	139
工事損失引当金	421	387
その他	1,694	2,183
流動負債合計	22,848	15,565
固定負債		
退職給付に係る負債	878	879
その他	623	731
固定負債合計	1,501	1,611
負債合計	24,350	17,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,028	6,028
利益剰余金	45,648	44,589
自己株式	4,535	4,483
株主資本合計	52,894	51,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,201	5,567
退職給付に係る調整累計額	712	693
その他の包括利益累計額合計	4,488	4,874
新株予約権	170	157
非支配株主持分	1,027	1,049
純資産合計	58,580	57,969
負債純資産合計	82,931	75,146

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,420	13,106
売上原価	12,030	11,584
売上総利益	2,389	1,522
販売費及び一般管理費	1,897	1,912
営業利益又は営業損失()	492	390
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	107	117
その他	34	34
営業外収益合計	153	160
営業外費用		
持分法による投資損失	23	119
その他	1	6
営業外費用合計	24	126
経常利益又は経常損失()	621	357
特別利益		
投資有価証券売却益	4,523	-
特別利益合計	4,523	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,144	357
法人税、住民税及び事業税	55	73
法人税等調整額	219	115
法人税等合計	275	41
四半期純利益又は四半期純損失()	4,869	315
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	23	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	4,845	311

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,869	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	415
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整額	17	22
持分法適用会社に対する持分相当額	52	24
その他の包括利益合計	917	413
四半期包括利益	5,787	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,752	74
非支配株主に係る四半期包括利益	34	23

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	68百万円	38百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	727	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	739	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	12,976	869	574	14,420	-	14,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	637	90	729	729	-
計	12,977	1,506	665	15,150	729	14,420
セグメント利益又は損 失()	525	15	50	490	1	492

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	11,735	737	633	13,106	-	13,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	680	59	739	739	-
計	11,735	1,418	692	13,846	739	13,106
セグメント損失()	312	34	47	395	4	390

(注)1 セグメント損失の調整額4百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	167.51円	12.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	4,845	311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	4,845	311
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,928	24,415
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	166.55円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	167	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当第1四半期連結累計期間期中平均株式数229千株)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

日比谷総合設備株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 浩 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 野 研 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。